

# 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>【流動資産】</b>	<b>【 446,314,363 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 63,487,334 】</b>
現金及び預金	213,482,104	買掛金	13,922,152
売掛金	84,396,644	未払法人税等	2,680,800
棚卸資産	746,216	未払事業税	1,119,200
立替金	76,166	未払消費税	1,317,000
未収入金	2,354,553	未払費用	30,520,380
前払費用	1,764,758	前受金	4,856,090
短期貸付金	145,396,917	預り金	1,406,467
貸倒引当金	△ 1,902,995	賞与引当金	7,665,245
<b>【固定資産】</b>	<b>【 502,588,278 】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 35,423,008 】</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 467,525,964 )</b>	退職給付引当金	33,983,008
建物	270,536,972	役員退職慰労引当金	1,440,000
構築物	41,997,708		
機械装置	9,007,202		
車両運搬具	6,220,445		
工具器具備品	9,613,079		
土地	130,150,558		
		<b>負債合計</b>	<b>98,910,342</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>【株主資本】</b>	<b>【 849,992,299 】</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 17,038,136 )</b>	1 資本金	495,000,000
電話加入権	2,424,366		
借地権	14,613,770	2 利益剰余金	354,992,299
その他の無形固定資産		(1)その他利益剰余金	( 354,992,299 )
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 18,024,178 )</b>	事業拡張積立金	130,000,000
長期貸付金	17,932,100	繰越利益剰余金	224,992,299
長期前払費用	239,121		
貸倒引当金	△ 147,043		
		<b>純資産合計</b>	<b>849,992,299</b>
<b>資産合計</b>	<b>948,902,641</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>948,902,641</b>

# 注 記 表

## I 重要な会計方針

- |  |   |
|--|---|
| 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法  | 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）によっております。                       |
| 商品、貯蔵品   | 先入先出に基づく原価法   |
| 材料   | 最終仕入れに基づく原価法  |
| 2 固定資産の減価償却の方法   |   |
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く）   |   |
| 建物（本体）   | 定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。 |
| 建物（本体）を除く有形固定資産  | 定額法を採用しております。   |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く）   | 定額法を採用しております。   |
| (3) リース資産  |   |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産   |   |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  |   |
| ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。           |   |
| 3 貸倒引当金  | 過去の貸倒実績率を用いて計上しております。                                     |
| 4 賞与引当金  | 賞与の支給見込額を算定して計上する方法（支給見込額基準）によっております。                     |
| 5 役員退職慰労引当金  | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。         |
| 6 退職給付引当金の計上基準   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。    |
| 7 消費税等の会計処理  | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。                            |
| 8 追加情報   |   |
| 当社は経営合理化策の一環として、「早期退職優遇制度」による退職者の募集を実施したところ、2名の応募があり平成25年3月31付けでの退職が確定致しました。 |   |
| これに伴う特別加算金として当期の特別損失（退職給付特別損失）として7,750千円計上しております。                            |   |

## II 貸借対照表に関する注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	2,008,403,718 円
2	関係会社に対する金銭債権 短期金銭債権	147,963,306 円

## III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	149,012,627 円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末における発行済株式数	普通株式	1,200,000株
--------------------	------	------------

## V リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器・車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

未経過リース料期末残高相当額			(単位：千円)
種類	1年内	1年超	合計
事務機器	1,239	2,144	3,383
車両運搬具	284	47	331
計	1,523	2,191	3,714

## VI 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	708円33銭
一株当たり当期純利益金額	41円95銭

## VII その他の注記

当社は非公開会社につき、継続企業の前提に関する注記及び関連当事者との取引に関する注記については省略しております。